



政府統計

環境経済観測調査

別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コード
および記入例のご確認にご使用ください。

1. 主業業種一覧

調査票の左端中段の「主業業種」は、以下の一覧から選択の上、調査票回答欄の番号に○を付けてください。

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09) 食料品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装備品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同関連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 熱供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット附随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食料品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 織物・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食料品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産賃貸業・管理業、(70) 物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 漁業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業(05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業、(86) 郵便局、(87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省 HP よりご確認ください。

http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

2. 環境ビジネス分類

環境ビジネスとは、「環境負荷を低減させ、資源循環による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネス」をいいます。具体的には、「環境汚染防止」、「地球温暖化対策」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」の4つの分野に分けられます。

問1. (2)、問3-1.、および問4. (2) の「環境ビジネス」記入欄は、A～Dのいずれかから始まる以下の選択番号(例:A-1)から選んでご記入ください。

A. 環境汚染防止

装置・資材の製造、建設・機器の据付

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒/石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒)/集じん装置/重・軽油脱硫装置/排煙脱硫装置/排煙脱硝装置/大気汚染防止装置関連機器/光触媒/DPF等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品/膜/水処理装置/下水道整備事業等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	土壌浄化(プラント製造)/土壌浄化関連建設工事等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置)/防音工事/防振材(振動対策装置)/防振工事等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置/関連施設の建設等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設/環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤/エコマーク製品/バイオプラスチック/サルファーフリーガソリン・軽油/環境対応型建材等)

サービスの提供

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業)等
A-8	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壌浄化(事業)/河川・湖沼浄化等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング/環境アセスメント等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス/汚染管理手法の研究開発/エンジニアリング・デザイン/プロジェクト管理/環境管理システム開発等
A-11	環境金融・コンサルティング等	エコファンド/環境保険/環境監査/ISO14000取得コンサル/環境コミュニケーションビジネス/環境計画/法律サービス/NGO活動等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池/家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池/家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車/アイドリングストップ車/電気自動車/天然ガス自動車/メタノール自動車/ハイブリッド自動車/燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫/LED等省エネルギー型照明器具等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)/CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)/家庭用燃料電池(エネファーム)/ガスエンジン給湯器(エコウィル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業/BEMS/HEMS/CDM/JIプロジェクト/排出権取引関連ビジネス等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池/ニッケル水素電池等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅/省エネルギービル/断熱材/断熱施工等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池/高性能ボイラー/ガスコージェネ/エコドライブ関連機器/モーダルシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置(破碎・選別・焼却・熔融)／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル(熱回収を含む。)／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル(産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械)／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等)／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等) 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事(含貯留)／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコツーリズム(自然観賞型観光)／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」を記入した理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先(顧客)からの受注が見込まれるため	56	取引先(顧客)からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT(固定価格買取制度)があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

5. 記入例



環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

本調査は年次、環境に関する分野の状況を把握・公表している重要な調査になります。【提出期間 令和元年（2月13日）】
 ①調査済みの事業の範囲に属せず、ご回答ください。
 ②環境ビジネスとは、環境政策による持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供するビジネスをいいます。
 具体的な内容については、別冊の「2. 環境ビジネス分類」をご参照ください。

オンライン回答または電子ファイルのメール宛での回答を呼び付けております。詳細は「環境経済観測ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/（「環境経観測」で検索）

調査票番号

330-6018

東京都千代田区豊洲1-2-2

かいぞくや株式会社11-2

環境株式会社

業種

資本金	1000百万	主要業種コード	1
-----	--------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。
 ※ 新たに修正がございましたら、赤字で訂正ください。

修正がある場合、赤字等でわかるように修正してください。

主産業 別冊の「1. 主産業」表から別冊の上、主産業のコードを記入してください。

12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

主産業 別冊の「1. 主産業」表から別冊の上、主産業のコードを記入してください。

0 建設業
 1 農林業
 2 製造業
 3 卸売業・小売業
 4 情報通信業
 5 電気業
 6 運輸業
 7 郵便業
 8 娯楽業
 9 その他の建設業
 10 電気業
 11 化学工業
 12 繊維業
 13 食品・飲料・繊維業
 14 化学工業
 15 石油・化学工業
 16 金属・機械業
 17 非金属製品業
 18 印刷業
 19 陶器・窯業・土石業
 20 非金属製品業
 21 化学工業
 22 その他の建設業

環境 花子

TEL 03-XXXX-XXXX

1. 主産業一覧から選択し、番号に○で囲んでください。

2. 環境ビジネス分類から選択し、番号をご記入ください。

環境ビジネスを実施していない企業の皆様もご回答ください。

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらからご回答ください。

2. 環境ビジネス分類から選択し、番号をご記入ください。

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

(1)と(2)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらからご回答ください。

(1)「1. ある」を選択した場合は、「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入してください。

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

環境省「令和元年12月環境経済観測調査」

(2)で選択した環境ビジネスについては、「月」まで不明な場合は「年」までのご回答で結構です。